

巻頭言

日本の社会は依然として新型コロナ感染拡大のさなかにあり、すべてがコロナとの関連性で論じられ、是非の判断や優先順位付けが行われているというのが実感である。PPP 研究も例外ではない。新型コロナが社会のすべての側面に影響を与えるものである以上、社会科学の一つである PPP 研究もその影響を免れるはずはない。コロナ禍で明らかになった課題や、逆に注目されるようになった論点を論文の形で社会に問いかけいくことは使命である。しかし同時に、コロナに左右されずに地道な研究を続けていくことの重要性も論を待たない。人口減少、少子高齢化、インフラ老朽化問題などビフォーコロナから横たわっていた諸問題はコロナ禍に紛れて放置して良い問題はないのである。

さて、研究者にとっても悩み多い時期ではあるが、幸いにして、本号では、特別論文 3 本と投稿論文 4 本の計 7 本の掲載を行うことができた。

まず、特別論文では、根本祐二「アセットマッピングとオンライン市民ワークショップの可能性に関する考察」により、本センターで継続テーマとなっている合意形成の新しい手法社会実験とその結果を紹介した。オンライン市民ワークショップはアフターコロナの標準ともなるべきものであり、参考にしていただけるものと思う。難波悠氏「PPP 事業における社会的価値の評価に関する一考察」は、PPP において従来重視されてこなかった社会的評価について、国連 PPP 推進局が提唱している PfPPP (People first PPP) 及びオーストラリア、イギリスの取組みを紹介したものである。PPP の社会的受容性を高めるものとして注目される。天神良久氏「公共建物の長寿命化施策の事例調査ならびに VFM の基礎研究 その 2 」は、同筆者による継続研究の一環であり、近年脚光を浴びている長寿命化の費用対効果について、分析対象事例を追加するとともにあらためて整理したものである。

投稿論文は、高橋 陽一氏「What Works Cities におけるステークホルダー・エンゲージメント」、中村 郁博氏「地域商社による『地域の稼ぐ力の向上』を実現するための重要な要素とそれに基づく有効策」、石井 洋二氏「野生鳥獣被害対策から地域活性化へ向けた公民連携促進の可能性ー千葉県中南部の基礎自治体の事例と日本全国の動向を踏まえてー」、浦部 ひとみ氏「公有財産を活用したアフォードブル住宅供給手法の可能性ーイオンセンティブによる民間投資促進プログラムのケーススタディー」の 4 件である。

【高橋】は米国 What Work Cities で実践されている先進的なステークホルダー・エンゲージメント手法の分析を通じて、合意形成におけるデータ／エビデンス／ナラティブの効用と意義について考察を行ったものである。合意形成の有用性はあらためて指摘するまでもないが、具体的な手法の紹介や提唱はまだ十分とは言えない。【根本】とあわせて関係者の参考になろう。【中村】は地域商社研究の第一人者である筆者が、多数の事例を通じて成功する地域商社の共通要素を抽出したものである。近年注目を集めている地域商社であるが、客観的な分析と評価はまだ定着しておらず、時機を得たものと言えよう。【石

井】は野生鳥獣被害対策へのPPPの適用を検討したものであり、経済学的考察も含めて新しい分野へのPPPの応用可能性を高めたものである。野生鳥獣被害は耕作放棄の原因の一つでもあり、その解決は地域の農業、ひいては産業の維持に大きく貢献できるものであり注目される。【浦部】は東洋大学大学院公民連携専攻2020年度最優秀論文賞の受賞論文である。老朽化著しい状況にある公営住宅を対象にして、適切な質と量の住宅を供給するために必要なPPP手法の組み合わせを検討し定量的な比較を行っている。中でも、空き容積を利用して民間開発と組みあわせることでもっとも高い効果が得られるとの結論は、現実的に事業を進めるうえでの参考になろう。

いずれの論文もPPP関係者に有益な論文である。是非ご一読いただければ幸いである。

2021年3月
東洋大学PPP研究センター長
根本祐二